

要配慮者を守り、支援意識とソーシャルワーク向上プログラム

特定非営利活動法人 まくとぅー

〒904-2201 沖縄県うるま市昆布 1832-829

助成事業の概要

平時弱者（要配慮者）への、日ごろからの防災意識や、減災対策、訓練の実施の有無、要配慮者との日ごろからの連携などの意識調査とアンケートを実施（2024年5月～2025年3月ごろの間）

（同時に電話等での聞き取り調査も行います。）し、アンケート状況を分析し、その結果をもとに、今年度は本島北部～中部地区を中心に、聞き取り調査も行いました。

この調査結果、アンケート結果を報告書にし、今後沖縄県や県社会福祉協議会等との情報を共有し、さらには聞き取り調査を行った地域の近隣地区との連携を考えているかの意識調査も行い、連携を考えている地区との結ぶ役割も行い、各方面へ情報発信をしていきます。

数年度の中期計画では圏域全土での意識や日ごろからの意識改革と実践訓練などにも役立ち地域ソーシャルワーカーの向上にもつながる内容と考えます。

調査対象：各行政防災担当、各社会福祉協議会（全国的に地域の社会福祉協議会が災害時などボランティアセンター等の運営や要配慮者への支援などを多く担当しているため）等、市町村41＋41社協が対象県や県社会福祉協議会と共に（活動への後援名義もしくは協力、協働などの名義使用等予定）

このようなアンケート調査を行い、また電話等により聞き取り調査なども行い、1回目のアンケート調査を全市町村に行います。そして1地区でも近隣地区同士が連携できるサポートを行っていき

ます。

事業の成果

現在各地域（市町村など）や県などとの打ち合わせを行っております。

調査結果などは行政も関心はあるものの、公開することを現在調整している状況です。

今事業は単年度で地域連携や意識の向上を図ることは容易ではない、各地域や県はそれぞれの市町村などの立場などもあり、尊重する。との回答がほとんどであり、非公開を希望されている事実のことなども、当法人の行政との関係性なども考慮の必要性があり、現在調整が続いております。

防災意識はあるものの、具体的な対策の一部、特に孤独孤立しがちな高齢者対策や要支援者対策の全体的な遅れがはっきりとしてきています。

担当がすべてを把握はできない、地域にお願いしている（地域自治会などに自主的な訓練や要支援者対策などもお願いしている）などのこともあり、地域自治会などにゆだねている部分がほとんどである。

また行政としては相談を受け付ける、保健婦、保健師、地域ソーシャルワーカーなどは配備しているが、地域担当を設けているに過ぎない、学校の避難所なども教育委員会や地域学校単位に任せている、学校区会議などの場もありそこでの地域訓練や避難訓練等を独自開催、消防はあくまでお手伝い、行政もお手伝いをするのみなどの状況となっている。

しかしながら、今内の事業では危機意識の中に問題を提起できたことが一番の成果であると考えます。

要支援者、高齢支援を必要とする方々、障害をお持ちの方々への具体的な問題意識への投げかけが出来たこと、各市町村でも検討をする必要性を認識していただいたこと。

多くの課題を1地域のみならず圏域でも考えなければならない問題定義を県などへ投げることができたこと。

新年度も継続して問題意識ととらえて継続的な会話の交流が県、市町村と共にこれからも行えることなどが、一つの大きな成果であったと考えます。

■ 成果の広報、公表

各方面への調査などの遅れもありますが、適時関係部署（行政、社協等との連携は行っております。）と今後詳細を詰め、県担当や市町村担当、地域社会福祉協議会などと地域自治会などとの整合性などを問われる内容になることをためらわれていることがあり、非公開での結果報告とさせていただきますが、新年度内では公開したい旨を各方面には伝えていきます。

40近くの市町村と40近くの社会福祉協議会などへ回りました。

また電話調査なども行い、各市町村担当者などや部署がわかりました。

地域では当うるま市内で、7近隣市町村、社協がお越しいただき講演、研修も行わせていただきました。

地域の孤独孤立対策と共に防災意識の向上が図れたと思います。

■ 今後の展開

2025年度での情報公開を求め、県との調整と市町村との調整を行います。

特に災害時の対応の遅れは2次、3次災害へ直結していきます。

担当者レベルでも、地域でも話を、話題を投げかけ、学校単位、学校のスクールソーシャルワーカー、地域の地域ソーシャルワーカーなども巻き込み、話題の投げかけをあきらめないで継続していきます。

多方面から、例えば孤独孤立対策、高齢者要支援対策、ひとり親対策などの多方面からの防災意識向上をしっかりと図っていきます。